



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
 コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者(役職名) Enterprise Value Upグループ長(氏名) 酒井伊織 (TEL) 03(6667)8010
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	37,827	1.2	1,039	17.9	966	19.1	3,954	744.6
2018年12月期第3四半期	37,394	△7.2	881	84.6	811	105.5	468	△32.9

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 1,515百万円(△57.3%) 2018年12月期第3四半期 3,551百万円(△12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	221.16	—
2018年12月期第3四半期	25.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	46,979	28,304	58.6	1,563.84
2018年12月期	46,968	28,857	59.9	1,527.13

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 27,511百万円 2018年12月期 28,152百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2019年12月期	—	25.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	3.2	1,500	5.1	1,400	2.3	1,700	28.8	95.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は2019年2月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 3 Q	20,541,400株	2018年12月期	20,541,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期 3 Q	2,949,005株	2018年12月期	2,106,145株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 3 Q	17,880,011株	2018年12月期 3 Q	18,435,257株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) セグメント別連結受注高	10
(2) セグメント別連結受注残高	10
(3) 業種別連結売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)において、売上高については、国内IT事業にて既存顧客のIT需要が旺盛であった一方、CRO事業が大型案件の終了や案件縮小等により減収となったこと等から、前年同期比1.2%増加の378億27百万円となりました。利益については、M&A関連費用の発生があったものの、増収等により、営業利益は同17.9%増加の10億39百万円となり、経常利益は同19.1%増加の9億66百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益52億95百万円を特別利益に計上したことから、39億54百万円(前年同期は4億68百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		前年同期比	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
国内IT	21,689	537	23,712	1,246	2,023	708
海外IT	7,455	△226	7,872	△32	417	193
CRO	8,250	570	6,242	△174	△2,007	△745
合計	37,394	881	37,827	1,039	432	157

<国内IT>

売上高は、信託銀行向けや医薬向け等が伸長したことにより、237億12百万円(前年同期比9.3%増)になりました。セグメント利益については、増収の影響等により、12億46百万円(同131.9%増)になりました。

2019年12月期第4四半期(2019年10月1日～2019年12月31日、以下「第4四半期」)についても、引き続き顧客のIT需要を取り込み、堅調に推移していく見通しです。

<海外IT>

売上高は、前年同期並みに推移し、78億72百万円(前年同期比5.6%増)になりました。セグメント利益については、2019年9月24日に発表しましたMitrais Pte. Ltd. 株式の取得にあたり関連費用が発生したものの、インド子会社を中心に行っている収益確保に向けた事業構造改革によって販売管理費が減少したこと等から、32百万円のセグメント損失(前年同期は2億26百万円のセグメント損失)になりました。

第4四半期については、海外ITセグメントの多くを占めるインド子会社が市況の悪化により低調に推移する見込みですが、引き続き、販売管理費の見直し等のコスト削減に取り組んでまいります。

<CRO>

売上高は、大型案件の終了や案件縮小等から、62億42百万円(前年同期比24.3%減)になりました。セグメント利益については、コスト削減に努めたものの、減収が大きく影響し固定費を吸収しきれず、1億74百万円のセグメント損失(前年同期は5億70百万円のセグメント利益)になりました。

第4四半期についても、想定以上に厳しい状態が続いています。コスト削減を継続していくとともに、来期に向け、受注増に注力します。

当社グループでは、中期経営戦略（2018年度～2021年度）に基づき、既存事業における収益力改善や新技術へのシフト、および新規事業領域の創出に注力しています。既存事業においては、感情認識AIを活用した笑顔トレーニングサービスのためのアプリケーションを株式会社リクルートスタッフィングと共同で開発したり、AI顔認識技術の世界的リーダー企業であるサイバーリンク株式会社と販売代理店契約を締結する等しました。また、製薬業をはじめとする顧客への新技術提供に向けた国内外企業との提携や協業の開始や、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービスの新拠点として「長崎BPOセンター」の開設を行いました。

新規事業領域においては、ICT領域拡大に向け、今後普及が進むと予測されるアジャイル開発手法のノウハウやベストプラクティスを有するMitrais Pte. Ltd. の株式取得を決定しました。

今後も収益力の改善に取り組むとともに、デジタルシフトに向けて新たなテクノロジーを活用した事業を推進していきます。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加して469億79百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が41億58百万円増加、受取手形及び売掛金が4億16百万円増加、有形固定資産が11億11百万円増加した一方、有価証券が29億99百万円減少、投資有価証券が36億77百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億64百万円増加して186億75百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が8億5百万円増加、賞与引当金が5億96百万円増加した一方、短期借入金が9億66百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億52百万円減少して283億4百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が31億65百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が23億55百万円減少、自己株式が自己株式の取得等により13億2百万円増加したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内IT事業は顧客のIT需要に支えられ堅調に推移していますが、CRO事業では新規受注低迷や案件縮小の影響により期初の想定を大幅に下回って推移していること、海外IT事業ではM&A費用の発生とインド市況の悪化によるインド子会社の失速を見込んでいること、また、投資有価証券売却益52億95百万円を特別利益として計上したものの、来期以降の収益性改善等を目的とした事業構造改革費用（特別損失）の計上を予定していることから、2019年2月14日に公表しました当連結会計年度（2019年12月期）の通期業績予想を、売上高515億円、営業利益15億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円に変更いたしました。詳しくは、本日発表の「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	13,546
受取手形及び売掛金	8,605	9,021
有価証券	3,799	800
商品	223	159
仕掛品	577	932
貯蔵品	11	18
その他	1,681	2,159
貸倒引当金	△323	△243
流動資産合計	23,963	26,393
固定資産		
有形固定資産	1,228	2,339
無形固定資産		
のれん	903	790
その他	674	615
無形固定資産合計	1,577	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	17,222	13,544
繰延税金資産	748	1,000
その他	2,492	2,532
貸倒引当金	△265	△237
投資その他の資産合計	20,199	16,840
固定資産合計	23,005	20,585
資産合計	46,968	46,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928	3,733
短期借入金	1,997	1,030
1年内返済予定の長期借入金	37	15
未払法人税等	1,528	1,376
賞与引当金	330	926
受注損失引当金	30	56
その他	3,908	3,806
流動負債合計	10,760	10,945
固定負債		
長期借入金	2,016	2,007
退職給付に係る負債	3,746	3,353
繰延税金負債	1,124	352
その他	463	2,015
固定負債合計	7,350	7,729
負債合計	18,111	18,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,725	3,692
利益剰余金	16,474	19,639
自己株式	△1,972	△3,274
株主資本合計	21,929	23,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,280	3,924
為替換算調整勘定	△72	△179
退職給付に係る調整累計額	15	7
その他の包括利益累計額合計	6,223	3,752
非支配株主持分	704	792
純資産合計	28,857	28,304
負債純資産合計	46,968	46,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	37,394	37,827
売上原価	29,836	30,094
売上総利益	7,558	7,732
販売費及び一般管理費	6,676	6,693
営業利益	881	1,039
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	116	115
持分法による投資利益	4	2
債務勘定整理益	-	86
その他	119	75
営業外収益合計	266	301
営業外費用		
支払利息	193	160
コミットメントフィー	2	2
為替差損	54	39
投資事業組合運用損	60	120
その他	25	51
営業外費用合計	336	374
経常利益	811	966
特別利益		
投資有価証券売却益	370	5,295
その他	-	0
特別利益合計	370	5,295
特別損失		
減損損失	-	78
固定資産除却損	-	22
事業整理損	158	-
事業所改装関連費用	-	147
その他	1	46
特別損失合計	159	294
税金等調整前四半期純利益	1,022	5,967
法人税、住民税及び事業税	648	1,952
法人税等調整額	△98	16
法人税等合計	549	1,968
四半期純利益	472	3,999
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	468	3,954

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	472	3,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,111	△2,355
為替換算調整勘定	2	△119
退職給付に係る調整額	△35	△8
その他の包括利益合計	3,078	△2,483
四半期包括利益	3,551	1,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,550	1,483
非支配株主に係る四半期包括利益	0	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,689	7,455	8,250	37,394	—	37,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	1,221	4	1,442	△1,442	—
計	21,905	8,676	8,254	38,837	△1,442	37,394
セグメント利益又は損失 (△)	537	△226	570	881	—	881

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,712	7,872	6,242	37,827	—	37,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	983	4	1,160	△1,160	—
計	23,885	8,855	6,247	38,987	△1,160	37,827
セグメント利益又は損失 (△)	1,246	△32	△174	1,039	—	1,039

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年9月24日開催の取締役会において、インドネシアを主要拠点とするIT企業のMitrais Pte. Ltd. (以下「Mitrais社」という。)の発行済株式の全部の取得及び子会社化について決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結し、2019年10月18日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Mitrais Pte. Ltd.

事業の内容 ソフトウェア製品の販売・メンテナンス、ソフトウェア開発受託サービス

②企業結合を行う主な理由

当社グループは、中期経営戦略においてDX（デジタルトランスフォーメーション）による急速な変化に対応し持続的に成長する企業グループとなることを目標としており、新技術の取り込みや、事業体制の変更などに取り組んでいます。DX時代においては、目まぐるしく変化するビジネス環境に合わせて柔軟かつ迅速にシステムを提供することが求められるため、短期間でのシステム開発に有効なアジャイル開発手法は、今後、普及が進むと予測されています。このアジャイル開発をグループ内で推進、強化するため、インドネシアやオーストラリアにおいてアジャイル開発の実績やノウハウがあり、専門技術者が多く在籍するMitrais社を子会社化することとしました。

今後は、Mitrais社のアジャイル開発手法のノウハウやベストプラクティスをグループ内で共有し、日本をはじめとするグループ会社における既存顧客へのアジャイル開発の提案や新規顧客の開拓につなげるとともに、インドネシア市場の開拓も推し進め、さらなるグループ成長を目指します。

③企業結合日

2019年10月18日

④企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,290百万円 (28百万SGD)
取得原価		2,290百万円

(3) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

条件付取得対価は、株式購入価格35百万SGDの80.5%を対価として株式を取得した後、追加的に支払う残額が、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて変動するものであり、現時点では確定していません。

また、追加支払額が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

3. 補足情報

(1) セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	22,333	59.0	24,572	63.8	2,238	10.0
海外IT	8,111	21.4	7,840	20.4	△271	△3.3
CRO	7,403	19.6	6,089	15.8	△1,314	△17.7
合計	37,848	100.0	38,502	100.0	653	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への受注高を表示しております。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
国内IT	7,386	45.8	7,567	45.5	180	2.4
海外IT	1,896	11.8	3,134	18.9	1,238	65.3
CRO	6,847	42.4	5,914	35.6	△932	△13.6
合計	16,130	100.0	16,616	100.0	485	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への受注残高を表示しております。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	4,771	12.8	4,305	11.4	△466	△9.8
信託	3,148	8.4	4,127	10.9	979	31.1
医薬	11,908	31.8	10,447	27.6	△1,461	△12.3
食品	2,053	5.5	2,142	5.7	89	4.3
製造	2,768	7.4	3,101	8.2	333	12.0
サービス他	12,743	34.1	13,702	36.2	958	7.5
合計	37,394	100.0	37,827	100.0	432	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、外部顧客への売上高を表示しております。